

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 賢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜営業所  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	13,328	14,338	51,675
経常利益 (百万円)	2,097	1,404	4,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,442	799	2,866
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,486	1,712	4,171
純資産額 (百万円)	68,669	70,192	69,804
総資産額 (百万円)	85,030	87,980	85,661
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	56.57	32.00	112.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	79.3	81.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の急速な流行拡大やロシアによるウクライナ侵攻により一気に不透明感が増す状況となりました。西側諸国のロシアに対する経済制裁による世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格の高騰等に加え、半導体をはじめとするサプライチェーンの混乱等により、景気の下振れ懸念も強まりました。日本経済も、急激な円安進行が進む中で先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、公共分野を中心とした防災・減災、インフラ・メンテナンス事業の市場機会は引き続き堅調に推移すると予想しております。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、わが国でも政府のカーボン・ニュートラル方針や第6次エネルギー基本計画などを背景に再生可能エネルギー市場拡大への動きが加速化するとともに、持続可能な社会の構築に向け市場の関心や意識も高まりを見せています。

このような中での当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は151億2百万円（前年同期比106.4%）となりましたが、半導体等の部材不足に起因する原価上昇などもあり、売上高は143億3千8百万円（同107.6%）、営業利益は、13億9千1百万円（同69.3%）となりました。これにより、経常利益は14億4百万円（同67.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千9百万円（同55.4%）と増収減益となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### インフラ・メンテナンス事業

国土強靱化関連業務では発注時期が第2四半期にずれ込む案件が多かったものの、国内外グループ会社の一部の受注が好調であったこともあり、受注高は52億6千8百万円（前年同期比109.5%）となりました。売上高は、52億2千9百万円（同106.4%）と増収となりました。営業利益は、海外グループ会社において半導体ほか部材不足に起因した原価上昇や出荷高減少もあり、2億9千1百万円（同47.5%）と減益となりました。

#### 防災・減災事業

自然災害に備えた国内の防災・減災関連事業が堅調に推移したこと等により、受注高は37億8千2百万円（前年同期比124.3%）となりました。一方で、売上高は、部材供給不足による海外グループ会社の売上減少もあり35億4千万円（同95.0%）と若干減収となりました。営業利益は、部材価格の高騰や一部案件における原価上昇の影響により、3億2千7百万円（同60.9%）と減益となりました。

#### 環境事業

環境再生支援事業等の大型案件が第2四半期にずれ込んだこと等を要因として、受注高は23億7千7百万円（前年同期比80.5%）となりました。売上高は、前期からの繰越案件を着実に進捗させることで、29億2千6百万円（同99.1%）とほぼ前期比並みとなり、営業利益も7億1千4百万円（同102.8%）と微増となりました。

#### 資源・エネルギー事業

国内における洋上風力発電関連業務が引き続き堅調に推移したため、受注高は36億7千3百万円（前年同期比108.5%）となりました。売上高は、昨年受注した大型案件の業務進捗により26億4千1百万円（同152.7%）と増収となりました。営業利益は、採算性が相対的に低い大型案件業務が進捗したことや、売却を決定済みの海外グループ会社の営業損失が高んだこともあり、5千5百万円（同34.7%）と減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億1千8百万円増加し、879億8千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ17億1千5百万円増加し、664億8千4百万円となりました。これは主として、完成業務未収入金が11億1千2百万円増加したこと、リース債権及びリース投資資産が4億9千6百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し、214億9千5百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他（純額）が5億9千9百万円増加したこと、投資その他の資産のその他が1億4千9百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億3千1百万円増加し、177億8千8百万円となりました。これは主として、賞与引当金が4億8千3百万円増加したこと、流動負債のその他が4億1千1百万円増加したこと、固定負債のその他が5億3千4百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円増加し、701億9千2百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により自己株式が5億4千7百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が9億2千2百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は79.3%となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億1千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,664,373	26,664,373	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計 期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数100株
計	26,664,373	26,664,373		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日 ~2022年3月31日	-	26,664,373	-	16,174	-	4,043

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,489,500	5,449	
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,055,000	250,550	
単元未満株式	普通株式 119,873		
発行済株式総数	26,664,373		
総株主の議決権		255,999	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する544,900株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が1,751,500株、「単元未満株式」が79株であります。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	944,600	544,900	1,489,500	5.59
計		944,600	544,900	1,489,500	5.59

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,751,500株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は6.57%であります。
2. 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として544,900株拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,851	29,393
受取手形及び売掛金	1,534	1,718
完成業務未収入金	22,647	23,759
リース債権及びリース投資資産	3,858	4,354
有価証券	1,649	1,384
商品及び製品	924	1,003
仕掛品	1,035	1,323
原材料及び貯蔵品	2,594	2,728
その他	699	843
貸倒引当金	26	26
流動資産合計	64,768	66,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,439	4,440
土地	5,825	5,838
その他（純額）	1,627	2,226
有形固定資産合計	11,892	12,505
無形固定資産		
その他	1,001	982
無形固定資産合計	1,001	982
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	4,601
退職給付に係る資産	1,913	1,889
その他	1,840	1,989
貸倒引当金	478	472
投資その他の資産合計	7,998	8,008
固定資産合計	20,892	21,495
資産合計	85,661	87,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539	701
業務未払金	1,652	1,893
短期借入金	171	183
未払法人税等	673	738
製品保証引当金	121	127
賞与引当金	147	630
受注損失引当金	3	4
その他	6,692	7,104
流動負債合計	10,001	11,383
固定負債		
退職給付に係る負債	1,857	1,871
株式給付引当金	224	224
その他	3,773	4,308
固定負債合計	5,855	6,404
負債合計	15,856	17,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	13,863	13,863
利益剰余金	42,204	42,232
自己株式	2,049	2,596
株主資本合計	70,192	69,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,133
土地再評価差額金	2,942	2,942
為替換算調整勘定	864	1,787
退職給付に係る調整累計額	161	144
その他の包括利益累計額合計	795	122
非支配株主持分	407	396
純資産合計	69,804	70,192
負債純資産合計	85,661	87,980

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	13,328	14,338
売上原価	8,139	9,474
売上総利益	5,188	4,864
販売費及び一般管理費	3,181	3,473
営業利益	2,007	1,391
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	21	-
為替差益	1	6
不動産賃貸料	13	11
受取保険金	6	17
貸倒引当金戻入額	10	10
固定資産売却益	8	1
その他	12	18
営業外収益合計	97	83
営業外費用		
支払利息	2	5
持分法による投資損失	-	56
貸倒引当金繰入額	1	1
不動産賃貸原価	3	3
固定資産除却損	0	1
その他	0	1
営業外費用合計	7	70
経常利益	2,097	1,404
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	2,097	1,404
法人税等	642	618
四半期純利益	1,455	785
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,442	799

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,455	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	12
為替換算調整勘定	965	932
退職給付に係る調整額	15	17
その他の包括利益合計	1,031	926
四半期包括利益	2,486	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,465	1,716
非支配株主に係る四半期包括利益	21	4

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社において、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を当第1四半期連結会計期間より適用していません。

これにより、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」が304百万円、「流動負債」の「その他」が149百万円及び「固定負債」の「その他」が156百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形	8百万円	-百万円
支払手形	8百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	260百万円	267百万円
のれんの償却額	2百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	423	16.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けの方法により普通株式918,200株、1,199百万円の取得を行いました。

また、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年2月26日に普通株式918,200株を消却しております。これにより、資本剰余金が1,128百万円、自己株式が1,128百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	771	30.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において261,800株、547百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が547百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,596百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,917	3,726	2,954	1,730	13,328	-	13,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	29	10	10	205	205	-
計	5,071	3,756	2,965	1,740	13,534	205	13,328
セグメント利益	613	538	695	161	2,008	1	2,007

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,229	3,540	2,926	2,641	14,338	-	14,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	11	13	-	193	193	-
計	5,397	3,551	2,940	2,641	14,532	193	14,338
セグメント利益	291	327	714	55	1,389	1	1,391

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	12,892
その他の源泉から生じた収益	436
合計	13,328

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	13,502
その他の源泉から生じた収益	836
合計	14,338

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

		インフラ・メンテナンス事業	防災・減災事業	環境事業	資源・エネルギー事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	1,269	1,412	728	138	-	3,549
	地方公共団体	991	855	922	-	-	2,769
	民間その他	1,438	845	1,312	943	205	4,333
海外		936	642	1	659	-	2,240
合計		4,635	3,756	2,965	1,740	205	12,892

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

		インフラ・メンテナンス事業	防災・減災事業	環境事業	資源・エネルギー事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	1,143	1,320	781	94	-	3,339
	地方公共団体	1,123	658	1,073	0	-	2,854
	民間その他	1,753	874	1,085	1,719	193	5,240
海外		540	698	1	827	-	2,067
合計		4,561	3,551	2,940	2,641	193	13,502

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	56円57銭	32円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,442	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,442	799
普通株式の期中平均株式数(株)	25,505,916	24,984,277

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間345,030株、当第1四半期連結累計期間544,944株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 紀 江

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。